

地公共闘

# 4月28日/17人働に向けて人事委員会へ要請書提出 勤務意欲を持てる賃金・手当の改善を

## —不妊治療等に係る休暇制度拡充、長時間労働の是正などを求める—



月2回刊=1484号  
2017年5月15日 発行  
発行日 毎月15日30日  
発行所 盛岡市内丸九番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合 印刷所  
盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジロー印刷企画 一部 40円  
組合員購読料は組合費に含む

### 知事あて「退職手当に係る要請書も提出

岩手県地方公務員共闘会議は4月28日、2017県人働に向けて県人事委員会が5月1日から民間給与実態調査を開始するに当たり、勤務意欲が持てる賃金改善や諸手当改善等を求め、16項目からなる人事委員長あて要請書を提出した。また、同日は先に人事院が国家公務員の退職手当引下げの見解を表明したことを受け、手当水準維持に向けて知事あての要請書を佐藤人事課総括課長に提出した。

#### ①賃金改善

昨年4月導入の給与制度の総合的見直しの影響で高齢層職員の勤務意欲の確保が課題であることから、職場実態を踏まえた給与改定

#### ②諸手当改善

諸手当の自己負担解消(特に高速道路利用)とともに、交通用具の手当改定に当たり、ガソリン価格以

#### ③休暇制度の拡充

少子化対策の推進の観点から、不妊治療に係る病気の休暇の取得期間の延長、更

#### ④長時間労働の是正

本年1月の厚労省ガイドラインを踏まえた長時間労働



▲地公共闘四役(左)、右側手前が人事委菊池事務局長



▲菊池事務局長に要請書を手渡す地公共闘・佐藤議長(右)



▲佐藤人事課総括課長に要請書を手渡す地公共闘・佐藤議長(左)

### 第88回県中央メーデー

## 長時間労働是正の取り組み強化を

### —メーデー集会で特別決議採択—



5月1日、第88回岩手県中央メーデーが盛岡城跡公園で開催され、連合岩手に結集する組合員約3,000人が結集した。

開会に当たり、齋藤健市連合岩手会長は「岩手は全国でも第5位の長時間労働の県であり、春闘期での取り組みが大事だ。安倍首相の財界への官製春闘と資本優遇のアベノミクスは労働

者への恩恵もたらさないうのは明らか。労働者自身が生活できる賃金要求を掲げ、勝ち取る必要がある。労働者が安心して権利を行使できるのも平和な社会があつてこそ。安倍政権の改憲や共謀罪は何としても阻止しなければならぬ。来たる衆院選を見据え闘いを強化しよう」とあいさつ。達増知事にも激励に駆けつ

年期障害に係る休暇、家族の看護や医療機関等への付き添い介助等の休暇の新設を新たに求めた。

労働是正(適正な勤務時間管理を含む)と超勤手当の適正支給の観点での対策の強化を新たに求めた。

その他、臨時・非常勤職員の処遇改善、失職特例条例の必要性の検討を求めた。

その後、恒例のプラカードコンクール審査結果の発表があり、県職労県庁支部は、見事優秀賞に輝いた。

#### 【知事への要請事項】

人事院の見解どおりに退職手当引下げとなれば勤務意欲の確保は一層厳しいと、水準維持とともに、見直し時の組合との十分な交渉・協議を求めた。佐藤人

#### 【今後の取り組み】

地公共闘は秋の人事委員会勧告に向けた取り組みと併せ、退職手当の国の動向を注視しつつ、引下げ阻止に向け闘争を強化していく。

### 満期金に万一の保障をセツト

親子共済は、お子さまの高校卒業年度に「満期共済金」、万が一の場合に「共済金」をお受取りいただける制度です。

じちろうの親子共済  
株式会社 自治労共済本部

### 第五世代

仏大統領に39歳のエマニュエル・マクロン氏が当選した。決選投票では、欧州連合(EU)の統合推進を訴え、マリーヌ・ルペン氏を大差で退けた。この選挙では、マクロン氏、ルペン氏ともに国民に政策を広く訴え、投票率は74.5%との結果から国民の関心も高く、政策への議論も深まった。う。日本の2016年の参議院選挙では、各党は今の国会で議論されている「憲法改正」を争点に国民に政策を訴えようとしたが、安倍首相は、改憲をひた隠しアベノミクス3本の矢など争点を経済対策に代えて政策を訴え、議席を確保した。その後の国会で議論している政策は「テロ準備罪法案(共謀罪)」「憲法改正」と選挙の公約では争点とせず国民の議論が深まらない政策が中心となつている。▼民主主義を掲げる国は、仏と日本も同じだが、日本の安倍政権の選挙への姿勢は、国民に政策を議論させている仏と比べて違がある。これを問題ないかと考える国民でいいのだろうか?▼真の民主主義は、仏のように国民が政策に対し議論を深めるように政治が動くこと、国民は積極的に議論することである。これこそ世界に学ぶべきである。

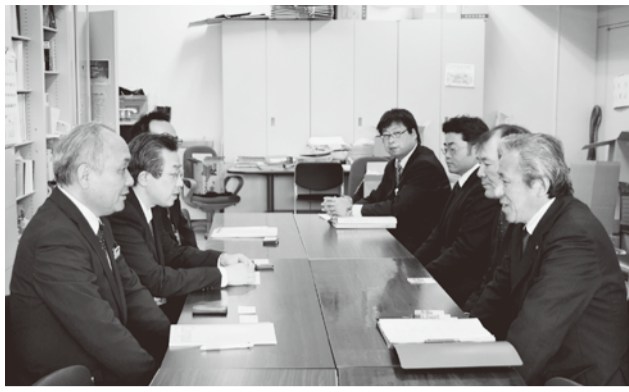
現業評

新体制で活動をスタート

人事課はじめ各主管課に人員確保要請

現業評議会が本格始動した。3月31日には山口耕司さん(県庁・管財課分會)

議長とする新体制を確立し、4月27日には議長、副議長及び事務局局長が佐藤人



再任用希望者の任用確保と退職による人員補充を訴える山口議長(右)

事課総括課長を訪問。現業職場の実態を訴え、再任用希望者の任用の確保や退職者補充などを強く求めた。山口議長は、「現業職は現場には無くてはならないもの。高齢化もあり、新採用の退職補充が

職場にあと何人必要?

分会基礎調査 取り組みから職場要求へ

本年度の4月1日時点の欠員数は123人と高水準となっている。県職労では、「職場にあと何人必要か」を分会内で議論し組合員の要求を積み上げ、人員要求につなげるため分会基礎調査を実施している。

人員不足数ではないかと推測される。昨年度は、こうした実態や職場の声を集約し、確定闘争で粘り強く交

- (県庁・管財課分會) 副議長 中村 武志 (県庁・管財課分會) 副議長 工藤 明彦 (盛岡・畜産研究所分會)

- 事務局長 武田 溪介 (盛岡・畜産研究所分會) 事務局次長 小原 清一 (県庁・管財課分會)

渉した結果、前倒しによる採用(10ヶ月)等を実現させてきた。しかし、それでもなお人員不足が解消されない実態であることや、4月の総務部長交渉において来年度採用予定が140人規模との回答があったものの、大規模欠員や今年度末退職者の状況を踏まえれば、欠員解消には不十分であることから、更なる取り組みが必要である。

このため、分会基礎調査の結果をもとに、来年度の定数要求時期(9月頃)を見据えて、所属長等への要請(要求書提出等)の取り組みを新たに提起した。昼時間などに分会の集まりをもち、職場課題を出し合い、必要な人員数を確認し職場要求につなげよう。



「核兵器のない世界をめざし」

今年も6月9日から県内をリレー



「平和に火」のトーチを手に力走するランナー

を語り継ぎ、廃絶を訴える「核兵器のない世界をめざし」のために、「反核・平和を語り継ぎ、廃絶を訴える」の火リレーを今年も取り組みます。今年の取り組みは2011年3月の東日本大震災によって発生した東京電力福島第一原発事故の原因究明や安全対策が十分ではないにも関わらず、九州電力の川内原発、四国電力の伊方原発

が再稼働されたこと、また福島第一原発事故の自主避難者への支援打ち切りなど、国民の生命・生活が軽んじられている実態があり、日本の原子力政策の問題を訴えます。また、特定秘密保護法、集団的自衛権の行使を容認する安全保障関連法(戦争法)、テロ等準備罪法案(共謀罪)など平和を脅かす政策の問題をアピール



5/26~28 平和の灯から採火

し、憲法を活かした取り組みを広めます。みなさんの参加をお願いします!

遺族付加 年金共済

「あとおし」 制度導入から20年

一全組合員に記念のクリアファイル配布

じちろうセツト共済と併せ県職労独自の共済制度の遺族付加年金共済「あとおし」の募集もスタートします(5月23日~6月16日)。今年度は1997年の制度発足から20年の節目となります。組合員が万一現職で死亡又は後遺障害となった場合に、公的遺族年金では不足す

る御家族の生活費を年金支給で支えるこの制度は、制度発足から32件の御遺族の方に給付し、御家族の皆様から感謝の言葉もいただいています。また、多くの組合員が加入することで、ご不幸となった組合員のご家族を支えることができるほか、剰余金が出た場合には、「あとおし」加入案内パンフレットと併せて御活用ください。



20周年記念クリアファイル

新入組合員のみなさん まずじちろうの共済へ

じちろうの共済制度は、組合員と家族の安心をバックアップ。生命・医療保障、退職後の保障から住宅や自動車の損害まで、生活全般の保障を用意しています。



はじめの一步

全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会 自治労共済本部 全日本自治体労働者共済生活協同組合

詳しくはパンフレットをお読みの上、所属する組合までお問い合わせ・お申し込みください

総合(慶平)共済基本型・追加型/団体生命共済/じちろうマイカー共済/火災共済/自然災害共済/長期共済・税制適格年金/親子共済